

カナダ

Canada

	2016年	2017年	2018年
①人口：3,741万人 (2019年4月推計)			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たりGDP：4万6,261米ドル (2018年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.1	3.0	1.9
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.4	1.6	2.3
⑥失業率 (%)	7.0	6.3	5.8
⑦貿易収支 (100万カナダ・ドル)	△25,524	△24,644	△21,950
⑧経常収支 (100万カナダ・ドル)	△64,883	△60,130	△58,521
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	82,718	86,678	83,926
⑩対外債務残高 (グロス) (100万カナダ・ドル)	4,120,261	4,391,826	4,442,983
⑪為替レート (1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	1.34	1.25	1.36

〔注〕⑦：国際収支ベース (財のみ)
〔出所〕①②④～⑧⑩：カナダ統計局, ③⑨⑪：IMF (IFS)

2018年のカナダ経済は、堅調な家計支出に支えられ実質GDP成長率は1.9%となった。財貿易は、鉱物性生産品の価格上昇により、輸出入とも前年比で増加した。対内直接投資は、エネルギー・鉱産物が流入超に転じたことにより前年比69.9%増加したが、対外直接投資は、米国向けが低調だったことが響き、38.0%減少した。カナダにとって最大の懸案事項だった北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉が決着するとともに、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP) が発効し、日本をはじめとするアジア太平洋地域への市場アクセス拡大を図っているが、中国通信機器大手・華為技術 (ファーウェイ) 幹部の逮捕に端を発し、中国との関係が急速に悪化している。

■実質GDP成長率は1.9%と堅調な伸び

2018年実質GDP成長率は1.9%で、2017年の3.0%から減速したが、2016年の1.1%を上回り、堅調な伸びを示した。輸出の増加や好調な家計消費により第2四半期は前期比年率で2.5%となったが、設備投資の減少が響き第4四半期は0.3%と低調だった。

GDPを需要項目別にみると、構成比の6割弱を占める家計最終消費支出は前年比2.1%増となり、最も成長を押し上げた。内訳をみると、住宅・水道・電気・ガスや保

険・金融サービスの伸びが目立った。政府最終消費支出も2.9%増加した。在庫投資は48億カナダ・ドル (以下、Cドル) の減少となり、前年の153億Cドル増から減速した。総固定資本形成は前年比1.2%増にとどまった。非住宅建設・設備投資は1.9%増加したが、住宅投資は、金融庁が2018年から住宅ローンの貸し出しに際し厳しいストレステストを課したことから1.5%減少した。

2019年第1四半期のGDP成長率は、前期比年率で0.4%にとどまった。家計最終消費支出は3.5%増と好調だったが、住宅投資が6.1%減と5四半期連続でマイナスとなったことや、輸入が拡大したことなどが影響した。

■失業率は5.8%と過去最低水準を記録

雇用者数は24万人増えて1,866万人となり、労働参加率は65.4%だった。産業別では、サービス部門の雇用が19万人増の1,473万人で、このうち運輸・倉庫で5万人増え、教育サービスで4万人増えたが、卸・小売りは2万人減少した。

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%、100万カナダ・ドル)

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.3	0.4
国内最終消費支出	3.1	2.3	1.5	2.5	1.7	1.3	3.2
家計最終消費支出	3.6	2.1	1.3	1.9	1.3	1.0	3.5
政府最終消費支出	2.1	2.9	2.0	4.3	2.7	2.1	2.2
国内総固定資本形成	3.0	1.2	1.0	△1.6	△6.1	△8.9	4.1
民間固定資本形成	2.3	0.7	1.5	△0.5	△7.7	△8.0	3.6
住宅投資	2.4	△1.5	△8.4	△0.3	△3.2	△10.4	△6.1
非住宅建設・設備投資	2.5	1.9	7.3	△0.9	△11.8	△9.5	13.5
知的財産生産物	1.2	4.4	18.4	0.5	△3.1	12.7	△4.5
在庫投資*	15,291	△4,844	776	△3,213	△6,182	6,730	3,826
財貨・サービスの輸出	1.1	3.2	3.6	12.0	0.8	0.3	△4.1
財貨・サービスの輸入	4.2	2.9	4.2	6.2	△8.9	△0.7	7.7

〔注〕①四半期の伸び率は年率換算。2012年連鎖価格、季節調整値、前期比。

②在庫投資は前期からの変動額。

〔出所〕カナダ統計局

財生産部門は5万人増の393万人となり、建設で3万人、公益事業と林水産・鉱石・石油ガスがそれぞれ1万人増加した。地域別では、オンタリオ州が11万人増の724万人となり、ケベック州が4万人増の426万人、ブリティッシュ・コロンビア（BC）州が3万人増の249万人で続いた。

2018年の失業率は5.8%で、比較可能な1976年以降で最も低い水準となった。地域別では、BC州が4.7%、ケベック州が5.5%、オンタリオ州が5.6%だった。

2018年の消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前年比2.3%増となり、前年（1.6%増）から0.7ポイント上昇した。カナダ銀行（中央銀行）は良好な経済や物価上昇を背景に2018年は1月、7月、10月に、政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.25ポイントずつ引き上げ、政策金利は1.75%となった。2019年は世界的な貿易紛争で不確実性が高まり、企業の活動が抑制される中、カナダ銀行は、2019年のGDP成長率の見通しを1.3%としている。

■輸出は鉱物性生産品が約2割増加

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比7.4%増の5,381億Cドル、輸入は6.1%増の5,959億Cドルで、いずれも増加した。貿易収支は578億Cドルの赤字となり、赤字額は前年実績から28億Cドル減少した。

輸出を品目別にみると、最大シェアの鉱物性生産品（原油を含む）（構成比26.1%）は輸出価格の上昇により16.8%

表2 カナダの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万カナダ・ドル、%）

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	120,500	140,710	26.1	16.8	44,051	53,268	8.9	20.9
自動車および関連部品 (87)	76,625	74,931	13.9	△2.2	96,336	97,722	16.4	1.4
卑金属 (72-83)	40,283	43,714	8.1	8.5	37,211	41,158	6.9	10.6
動物性および植物性生産品 (01-14)	42,429	42,677	7.9	0.6	22,400	23,042	3.9	2.9
一般機械 (84)	35,211	37,947	7.1	7.8	82,332	89,337	15.0	8.5
化学工業生産品 (28-38)	30,017	34,808	6.5	16.0	48,435	52,292	8.8	8.0
プラスチック・ゴム (39, 40)	19,535	20,991	3.9	7.5	28,904	30,401	5.1	5.2
パルプなど (47-49)	18,451	20,905	3.9	13.3	10,536	10,802	1.8	2.5
木材など (44-46)	18,186	18,416	3.4	1.3	3,961	4,071	0.7	2.8
食料品、飲料など (16-24)	17,167	18,445	3.4	7.4	24,306	24,943	4.2	2.6
電気機器 (85)	12,868	13,424	2.5	4.3	55,573	58,176	9.8	4.7
航空機および関連部品 (88)	12,317	13,082	2.4	6.2	9,986	10,863	1.8	8.8
家具・玩具など (94-96)	8,242	8,380	1.6	1.7	19,292	19,790	3.3	2.6
精密機器など (90-92)	7,120	7,677	1.4	7.8	16,864	17,229	2.9	2.2
繊維および関連製品 (50-63)	3,122	3,304	0.6	5.8	17,984	18,716	3.1	4.1
その他 (上記以外)	38,745	38,702	7.2	△0.1	43,239	44,099	7.4	2.0
合計	500,816	538,113	100.0	7.4	561,411	595,910	100.0	6.1

〔注〕 輸出は再輸出を除いた数値。

〔出所〕 カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

（単位：100万カナダ・ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	384,194	407,611	75.7	6.1	323,797	341,468	57.3	5.5
米国	376,705	399,838	74.3	6.1	288,307	304,654	51.1	5.7
メキシコ	7,490	7,772	1.4	3.8	35,491	36,814	6.2	3.7
アジア大洋州	54,725	63,857	11.9	16.7	126,398	134,142	22.5	6.1
中国	21,845	26,788	5.0	22.6	70,926	75,567	12.7	6.5
日本	11,687	12,757	2.4	9.2	17,522	16,840	2.8	△3.9
韓国	5,228	5,787	1.1	10.7	8,599	9,452	1.6	9.9
香港	1,955	3,578	0.7	83.0	386	342	0.1	△11.2
台湾	1,624	1,923	0.4	18.4	5,442	5,880	1.0	8.1
ASEAN	6,016	6,602	1.2	9.7	16,755	18,083	3.0	7.9
インドネシア	1,701	2,111	0.4	24.1	1,731	1,760	0.3	1.7
ベトナム	1,016	1,017	0.2	0.0	5,083	5,386	0.9	6.0
フィリピン	811	963	0.2	18.7	1,393	1,451	0.2	4.2
シンガポール	1,018	918	0.2	△9.8	1,005	1,262	0.2	25.5
タイ	697	740	0.1	6.1	3,303	3,562	0.6	7.9
その他	771	853	0.2	10.6	4,240	4,662	0.8	9.9
インド	4,204	4,219	0.8	0.4	4,158	5,128	0.9	23.3
オーストラリア	1,716	1,705	0.3	△0.6	1,900	2,100	0.4	10.5
ニュージーランド	451	498	0.1	10.4	710	750	0.1	5.6
EU28カ国	39,041	41,470	7.7	6.2	66,399	73,603	12.4	10.8
英国	17,130	15,640	2.9	△8.7	8,904	9,205	1.5	3.4
オランダ	2,883	4,471	0.8	55.1	4,006	4,482	0.8	11.9
ドイツ	3,572	4,029	0.7	12.8	17,932	19,059	3.2	6.3
ベルギー	3,348	3,636	0.7	8.6	3,172	4,446	0.7	40.2
フランス	3,098	3,136	0.6	1.2	6,192	7,185	1.2	16.0
イタリア	2,197	2,941	0.5	33.9	8,151	9,000	1.5	10.4
スペイン	1,584	2,061	0.4	30.1	2,809	2,968	0.5	5.7
その他	5,229	5,555	1.0	6.2	15,235	17,257	2.9	13.3
ノルウェー	1,918	2,356	0.4	22.9	2,118	2,250	0.4	6.2
ブラジル	1,543	2,052	0.4	32.9	4,715	5,502	0.9	16.7
サウジアラビア	1,370	1,795	0.3	31.0	2,638	3,805	0.6	44.2
スイス	1,985	1,779	0.3	△10.4	4,403	4,596	0.8	4.4
合計	500,816	538,113	100.0	7.4	561,411	595,910	100.0	6.1

〔注〕 輸出は再輸出を除いた数値。アジア大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 カナダ統計局

増と増加し、輸出を牽引した。また、化学工業生産品（6.5%）は16.0%増、卑金属（8.1%）は8.5%増、パルプなど（3.9%）も13.3%増と好調だった。一方、自動車および関連部品（13.9%）は、米国向けの乗用車が減少したことにより2.2%減となった。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国の米国（構成比74.3%）は6.1%増となり、2年連続で増加した。アジア大洋州（11.9%）は16.7%増加した。中国（5.0%）への輸出は、油脂その他の動植物生産品や自動車および関連部品の増加などにより22.6%増となった。香港（0.7%）への輸出では、金が前年比5.6倍と大幅に増加したことが寄与して、83.0%増と高い伸びを示した。EU28カ国（7.7%）は6.2%増加した。このうち英国（2.9%）向けは輸出の約7割を占める金が16.9%減少したことから8.7%減少したが、オランダ（0.8%）向けは鉱物性燃料などやアルミニウム製品が増加したことにより55.1%増となった。その他地域では、ブラジル（0.4%）向けは肥料が71.9%増加したことにより32.9%増、ノルウェー（0.4%）向けはニッケルが34.9%増加したことにより22.9%増となった。

■輸入は鉱物性生産品や一般機械などが増加

輸入を品目別にみると、主要品目の一般機械（構成比15.0%）は前年比8.5%増加し、鉱物性生産品（8.9%）や卑金属（6.9%）も前年に続き2桁の伸びを示した。一方、輸入の16.4%を占める自動車および関連部品は1.4%と小幅な伸びにとどまった。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国の米国（構成比51.1%）は前年比5.7%増加した。鉱物性燃料など34.7%増、一般機械6.4%増、金30.7%増が大きく寄与した。メキシコ（6.2%）は一般機械が9.2%増加したことなどにより3.7%増となった。

アジア大洋州（構成比22.5%）は6.1%増加した。米国に次ぐ輸入相手国の中国（12.7%）は電気機器や一般機械の増加などにより6.5%増となった。

表4 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

（単位：100万カナダ・ドル、%）

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額（2018年）					
			往復		輸出		輸入	
			額	構成比	額	構成比	額	構成比
発効済	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994年1月	749,079	66.1	407,611	75.7	341,468	57.3
	イスラエル	1997年1月	1,855	0.2	459	0.1	1,397	0.2
	チリ	1997年7月	2,751	0.2	941	0.2	1,809	0.3
	コスタリカ	2002年11月	676	0.1	157	0.0	519	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2009年7月	11,315	1.0	4,331	0.8	6,983	1.2
	ペルー	2009年8月	2,146	0.2	722	0.1	1,423	0.2
	コロンビア	2011年8月	1,998	0.2	959	0.2	1,038	0.2
	ヨルダン	2012年10月	167	0.0	58	0.0	109	0.0
	パナマ	2013年4月	150	0.0	142	0.0	7	0.0
	ホンジュラス	2014年10月	436	0.0	46	0.0	390	0.1
	韓国	2015年1月	15,239	1.3	5,787	1.1	9,452	1.6
	ウクライナ	2017年8月	333	0.0	207	0.0	126	0.0
	EU28 (CETA)	2017年9月	115,072	10.1	41,470	7.7	73,603	12.4
	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP、いわゆる TPP11)	2018年12月	43,234 (87,820)	3.8 (7.7)	16,895 (24,668)	3.1 (4.6)	26,339 (63,152)	4.4 (10.6)
合計		944,450	83.3	479,786	89.2	464,663	78.0	
交渉中	カナダ・米国・メキシコ協定 (CUSMA、新NAFTA)	—	(749,079)	(66.1)	(407,611)	(75.7)	(341,468)	(57.3)
交渉中	メルコスール	—	9,756	0.9	2,459	0.5	7,297	1.2
	インド	—	9,347	0.8	4,219	0.8	5,128	0.9
	中米3カ国	—	985	0.1	172	0.0	813	0.1
	カリブ共同体 (CARICOM)	—	2,216	0.2	1,060	0.2	1,157	0.2
	ドミニカ共和国	—	1,216	0.1	209	0.0	1,007	0.2
	モロッコ	—	896	0.1	444	0.1	452	0.1
太平洋同盟	—	(51,480)	(4.5)	(10,395)	(1.9)	(41,085)	(6.9)	

〔注〕 CETAは暫定発効日。
 CPTPP、CUSMA、太平洋同盟のかつこ内は、FTA発行済みの国を含めた数値。
 欧州自由貿易連合 (EFTA)：アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン。
 メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ
 中米3カ国：エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。
 カリブ共同体 (CARICOM)：アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、モントセラト、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ。
 太平洋同盟：チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。
 〔出所〕 カナダ統計局、カナダグローバル連携省

EU28カ国（構成比12.4%）は10.8%増加した。ベルギー（0.7%）は同国の主要輸出品目である化学工業品や自動車が増加したことにより、40.2%と前年同様大幅に増加し、ドイツ（3.2%）は一般機械や医薬品などの増加により6.3%増となった。

また、ブラジル（構成比0.9%）からは酸化アルミニウムや金の増加、サウジアラビア（0.6%）からは、油価上昇の影響などによる原油の増加により、それぞれ前年比で2桁増となった。

2018年3月に署名が行われたCPTPPは、カナダ、オーストラリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポールで2018年12月30日に発効し、その後ベトナムでも2019年1月14日に発効した。既にNAFTAを締結しているメキシコを除くと、これらの国々とは初のFTA発効である。メキシコ以外の5カ国との2019年上半期の貿易額は前年同期比1.3%増の223億Cドルと拡大した。輸出は1.9%減の83億Cドルと減少したが、輸入は3.4%増

の140億Cドルと増加した。その中でもベトナムとの貿易額は24.2%増加の37億Cドルと大きく伸びた。特に輸入は電話機およびその他の機器などの増加が寄与し、29.7%増の32億Cドルと大幅に増加した。

カナダEU包括的経済貿易協定（CETA）は2017年9月21日から暫定発効しており、2018年のEUとの貿易額は前年比9.1%増の1,151億Cドルで、輸出が6.2%増の415億Cドル、輸入は10.8%増の736億Cドルとなった。輸出では、オランダ向けが55.1%増となり、イタリア向けは医薬品の増加により32.9%増となった。輸入では、ベルギー、ドイツからの増加が目立ったが、ルーマニアからは船舶および浮き構造物の減少により、7.8%減となった。

■対日輸出は鉱物性生産品などの伸びにより、1988年以降で最大を記録

対日貿易は、輸出は前年比9.2%増の128億Cドルと増加し、輸出額は比較可能な1988年以降で最大となった。輸入は3.9%減の168億Cドルと減少した。対日貿易赤字は30.0%減の41億Cドルと縮小した。

輸出では、歴青炭の8.7%の増加により、鉱物性生産品（構成比：29.0%）は12.7%増となった。また、木材（10.7%）は22.1%増加した。一方、航空機および関連部品（1.3%）は、44.3%減少した。

輸入では、主要品目の自動車および関連部品（36.2%）は、乗用車が3年連続で2桁増を記録したことにより5.7%増となり、鉱物性生産品（0.9%）は石油および歴青油が増加したことなどにより、26.5倍と急増した。一方、電気機器（10.2%）は、自動車用照明機器の減少などにより6.9%減少した。

表5 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	4,309	4,307	33.8	△0.0	61	59	0.4	△3.0
鉱物性生産品 (25-27)	3,279	3,696	29.0	12.7	6	158	0.9	2,551.5
木材など (44-46)	1,122	1,370	10.7	22.1	2	2	0.0	△8.0
卑金属 (72-83)	735	840	6.6	14.4	797	791	4.7	△0.7
自動車および関連部品 (87)	50	54	0.4	9.4	5,768	6,098	36.2	5.7
化学工業生産品 (28-38)	451	672	5.3	49.3	528	622	3.7	17.7
一般機械 (84)	257	277	2.2	7.9	4,429	4,575	27.2	3.3
パルプなど (47-49)	372	464	3.6	24.6	35	33	0.2	△7.3
プラスチック・ゴム (39, 40)	57	61	0.5	7.3	635	670	4.0	5.6
精密機器など (90-92)	187	256	2.0	37.2	1,084	959	5.7	△11.6
食料品、飲料など (16-24)	164	183	1.4	11.6	71	79	0.5	10.5
航空機および関連部品 (88)	301	168	1.3	△44.3	155	143	0.8	△8.3
電気機器 (85)	83	89	0.7	7.2	1,840	1,713	10.2	△6.9
繊維および関連製品 (50-63)	41	51	0.4	24.2	74	74	0.4	△0.1
家具・玩具など (94-96)	47	34	0.3	△27.1	115	122	0.7	6.3
その他 (上記以外)	234	235	1.8	△0.3	1,922	743	4.4	△61.4
合計	11,687	12,757	100.0	9.2	17,522	16,840	100.0	△3.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

2019年上半期の対日貿易は、輸出が前年同期比6.1%減の60億Cドル、輸入が6.5%減の85億Cドルと輸出入ともに減少した。輸出では、アルミニウム製品が前年同期比80.9%減と減少に寄与した一方、豚肉などの畜産物は17.3%増となった。CPTPPが発効したことにより、カナダ産農畜産物に対する日本の関税率が低くなったことが影響した。輸入では、金（同69.4%減）や自動車（同5.1%減）、一般機械（同7.6%減）などが減少に寄与した。自動車では乗用車（同5.6%減）が減少した。ピックアップトラックなどの大型車需要が乗用車需要を上回ったことで、乗用車の主要輸入先である日本からの輸入が減少した。一方で、鉄鋼製品が68.6%増となり増加に寄与した。

■エネルギー・鉱産物の流入超により対内直接投資は増加

2018年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同様）は、前年比69.9%増の547億Cドルとなった。米国以外からの対内直接投資は、M&Aが2017年の6億Cドルの流出超から107億Cドルの流入超に転じたことや、グループ企業間の貸し付けなど「その他投資」が7.2倍となったことにより、3.6倍と大幅に拡大した。米国からの対内直接投資は6.8%減少した。M&Aが2017年の43億Cドルの流出超から43億Cドルの流入超となった一方で、「その他投資」が73.0%減少したことが響いた。業種別では、エネルギー・鉱産物は2017年の93億Cドルの流出超から58億Cドルの流入超に転じた。フランスのタイヤメーカー・ミシュランによる同業カムソの買収や、水質や水理動態に関する計測機器を製造する米国ザイレムによる先端技術開発・応用のピュア・テクノロジー買収などにより、製造業は45.0%増となったが、貿易・輸送は40.6%減少した。

対内直接投資残高は、前年比5.0%増の8,769億Cドルとなった。全体の半分近くを占める米国が5.0%増加した。欧州はオランダや英国が増加したことにより、4.9%増加し、アジア・オセアニアは香港や中国が増加したことにより4.2%増加した。アフリカは12.1%減少した。

2018年の対内直接投資の大型案件としては、2018年10月に嗜好（しこう）用大麻が合法化されたことを受け、需要

表6 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万カナダ・ドル、%)

		対内直接投資			対外直接投資			
		2017年		2018年	2017年		2018年	
		金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率	
国別	米国	M&A	△4,315	4,314	—	58,657	13,638	△76.7
		再投資収益	14,736	13,776	△6.5	16,630	22,368	34.5
		その他投資	12,633	3,406	△73.0	7,205	△3,061	—
	計	23,055	21,495	△6.8	82,492	32,944	△60.1	
	米国以外	M&A	△576	10,715	—	6,188	20,018	223.5
再投資収益		8,317	12,294	47.8	22,682	23,611	4.1	
その他投資		1,430	10,232	615.5	△7,774	△12,297	58.2	
計	9,171	33,240	262.4	21,099	31,331	48.5		
業種別	エネルギー・鉱産物	△9,333	5,776	—	△3,014	9,836	—	
	製造業	12,222	17,719	45.0	△3,558	6,889	—	
	貿易・輸送	12,856	7,632	△40.6	56,571	17,893	△68.4	
	金融・保険	4,891	4,261	△12.9	28,310	24,935	△11.9	
	持ち株会社	3,280	3,208	△2.2	9,439	6,215	△34.2	
	その他	8,312	16,140	94.2	15,842	△1,491	—	
	合計	32,226	54,736	69.9	103,591	64,277	△38.0	

[注] 合計は業種別計。

[出所] カナダ統計局

の高まりを見込んだ米国酒類販売大手のコンステレーション・ブランズによるキャノピー・グロースの買収など、カナダ大麻関連企業の買収が目立った。また、米国不動産投資大手のブラックストーン・プロパティ・パートナーズが、カナダ不動産会社ピュア・インダストリアル・リアル・エステート・トラストを買収した。

■米国向けの対外直接投資は減少

対外直接投資は前年比38.0%減の643億Cドルとなり、

2010年以来、8年ぶりの減少となった。米国以外へは、M&Aが3.2倍となったことなどで、48.5%増加した。一方、米国向けは、M&Aの減少や「その他投資」が31億Cドルの引き揚げ超となったことにより、60.1%減少した。業種別では、パイプライン大手のエンブリッジが米国同業スペクトラ・エナジー・パートナーズを買収したことなどにより、エネルギー・鉱産物が2017年の30億Cドルの引き揚げ超から98億ドルに増加した。製造業は2017年の36億Cドルの引き揚げ超から69億Cドルのプラスに転じた。車いす用昇降機などの製造大手サバリアが米国のエレベーター製造会社、ガラベンタを1億Cドルで買収した案件などが含まれる。一方、貿易・輸送は68.4%減、金融・保険は34.2%減少した

対外直接投資残高は前年比10.4%増の1兆1,289億Cドルとなった。最大の投資先である米国が13.3%増加した。欧州は英国やルクセンブルク向けなどの増加により10.4%増加し、アジア大洋州は中国や香港向けの増加により4.3%増となった一方で、アフリカ向けは1.5%減少した。

2018年に実施または発表された対外直接投資の大型案件としては、カナダ資産運用大手のブルックフィールド・ビジネス・パートナーズとケベック州投資信託銀行などが米電気機器・電子機器大手ジョンソン・コントロールズのパワーソリューションズ事業を約132億ドルで買収したことが挙げられる。また、カナダエネルギー大手のエンカナによる米国の同業ニューフィールド・エクスプロレーションの55億ドルでの買収発表など、エネルギー関連企業のシェア拡大やインフラ整備などを目的とした同業企業の買収が目立った。

日本との投資関係は、対内直接投資残高の289億Cドルに対し、対日直接投資残高は76億Cドルにとどまっている。最近の日系企業の実施事例としては、借上社宅や従業員への福利

表7 カナダの主要国・地域別対外・対内直接投資残高

(単位：100万カナダ・ドル、%)

	対内				対外			
	2017年末		2018年末		2017年末		2018年末	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
北米 (カリブ諸国を含む)	416,758	438,443	50.0	5.2	719,020	807,734	62.7	12.3
米国	386,869	406,051	46.3	5.0	524,976	594,994	46.2	13.3
バルバドス	699	1,256	0.1	79.7	56,027	64,824	5.0	15.7
バミューダ	15,520	16,604	1.9	7.0	45,461	47,007	3.6	3.4
ケイマン諸島	8,002	8,912	1.0	11.4	40,245	39,624	3.1	△1.5
バハマ	△39	△39	0.0	0.0	24,131	27,096	2.1	12.3
メキシコ	2,696	2,730	0.3	1.3	19,534	22,495	1.7	15.2
欧州	314,006	329,438	37.6	4.9	287,802	317,773	24.7	10.4
英国	46,988	50,353	5.7	7.2	97,611	109,331	8.5	12.0
ルクセンブルク	54,627	55,828	6.4	2.2	81,692	90,069	7.0	10.3
オランダ	101,861	106,706	12.2	4.8	34,647	36,475	2.8	5.3
ドイツ	16,617	17,008	1.9	2.4	9,162	10,481	0.8	14.4
スイス	44,010	46,147	5.3	4.9	4,226	6,769	0.5	60.2
アジア大洋州	86,269	89,910	10.3	4.2	85,232	88,923	6.9	4.3
オーストラリア	9,296	9,682	1.1	4.2	31,926	31,205	2.4	△2.3
中国	16,226	16,959	1.9	4.5	11,182	12,736	1.0	13.9
香港	20,075	21,802	2.5	8.6	7,839	9,053	0.7	15.5
日本	28,162	28,871	3.3	2.5	6,546	7,560	0.6	15.5
中南米	15,749	17,328	2.0	10.0	67,889	67,197	5.2	△1.0
ブラジル	13,185	14,628	1.7	10.9	14,006	14,119	1.1	0.8
アフリカ	1,975	1,737	0.2	△12.1	7,300	7,190	0.6	△1.5
世界	834,757	876,856	100.0	5.0	1,167,243	1,288,869	100.0	10.4

[注1] ①地域の分類はカナダ統計局に基づく。②2018年は暫定値。

[出所] カナダ統計局

厚生などのアウトソーシングサービスを展開するリロググループがブルックフィールドRPSの買収を2019年4月に発表したことが挙げられる。また、三菱重工業は2019年6月には、カナダ航空機大手ボンバルディアと、カナダエア・リージョナル・ジェット（CRJ）事業を5億5,000万ドルで取得する契約を締結した。一方、日本への投資事例では、DMGブロックチェーン・ソリューションズと、日本信用情報サービス（フォーサイド子会社）との資本業務提携の締結などがある。

■ NAFTA再交渉は決着、CPTPPが始動

2017年8月から再交渉が開始されたNAFTAは、クリスティア・フリーランド外相が交渉責任者を務めた。2018年8月27日に米国とメキシコが基本方針について暫定合意に達した後、カナダは8月28日から米国との交渉を継続的に行った結果、9月30日に合意に達した。ジャスティン・トルドー首相は11月30日にG20開催地のアルゼンチン・ブエノスアイレスで、米国のトランプ大統領、メキシコのペニャ・ニエト大統領（当時）と共に「カナダ・米国・メキシコ協定（CUSMA）」に署名した。カナダがNAFTA再交渉の主要目標に掲げたアンチダンピング関税や相殺関税問題に関する審査および紛争解決を規定したNAFTA19章や、文化産業保護の例外措置は維持されることになったが、自動車分野における原産地比率（現行62.5%）の75%への引き上げや、米国のカナダ乳製品市場へのアクセスなどについては、米国側に譲歩した。

CPTPPは2018年3月8日にチリで署名された。CPTPP実施法案のカナダ議会での審議は2018年6月12日に下院で始まり、10月16日の本会議で可決した。上院は10月25日に満場一致で可決し、同日にカナダ総督の裁可を受けて法律は成立した。CPTPPは12月30日に発効し、オーストラリア、日本、ニュージーランド、シンガポール、

ベトナムとの間で初めてFTAを結ぶこととなった。

トルドー首相は2018年7月の内閣改造でジェームズ・ゴードン・カー天然資源相を国際貿易多様化相に任命し、中国との関係強化も目指した。しかし、米国の要請に応じてカナダ当局が2018年12月にファーウェイの最高財務責任者（CFO）を逮捕したことに対し、中国はカナダ人元外交官2名を機密情報収集容疑で逮捕するとともに、カナダ大手企業からの菜種の輸入を禁止し、カナダ産食肉類の輸入を一時的に停止するなど、中国との関係は急速に悪化している。

■ 米国による鉄鋼・アルミ製品への追加関税とカナダの報復関税はそれぞれ撤廃

個別分野では、米国がカナダ産の針葉樹材の対米輸出に相殺関税とアンチダンピング関税の適用を最終決定したことに対して、カナダ政府は、米国の相殺関税措置やアンチダンピング関税を算出する際のゼロイング採用がWTO協定に違反しているとして、2017年11月にNAFTAとWTOの紛争解決手続きに基づき協議を要請した。しかし、WTO協定に基づく米国との二国間協議は不調に終わり、カナダ政府の要請に基づき2018年4月に二つの紛争処理小委員会（パネル）が設置された。そのうち、ゼロイングについては、パネルは2019年4月に、ゼロイング方式を認める裁定を行ったため、カナダ政府は6月にWTO上級委員会に不服申し立てを行った。

米国政府による1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼とアルミニウムへの追加関税措置について、2018年6月からカナダ製品が対象にされたことを受け、カナダ政府は報復措置として、米国からの輸入製品計166億Cドル相当に対して25%または10%の追加関税を7月から賦課していた。しかし、両国は2019年5月に、それぞれの追加関税措置を撤廃することで合意した。

表8 カナダ企業が関わるクロスボーダーM&A事例（2018年1月～2019年7月）

（単位：100万ドル）

	買収側		被買収側			取引額	発表時期
	買収企業	国籍	被買収企業名	国籍	業種		
対内	ニューモント・マイニング	米国	ゴールドコープ	カナダ	鉱物資源	10,000	2019年1月
	コンステレーション・ブランズ	米国	キャノピー・グロース	カナダ	食品	3,870	2018年8月
	ブラックストーン・プロパティ・パートナーズ	米国	ピュア・インダストリアル・リアル・エステート・トラスト	カナダ	不動産	3,100	2018年1月
	サーチライト・キャピタル・パートナーズ	米国	マイテル・ネットワークス	カナダ	サービス	2,000	2018年4月
	アルトリア・グループ	米国	クロノス・グループ	カナダ	食品	1,800	2018年12月
対外	ブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ、ケベック州投資信託銀行など	カナダ	ジョンソン・コントロールズ	米国	電気機器/ 電子機器	13,200	2018年11月
	ブルックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	フォレスト・シティ・リアル・ティ・トラスト	米国	金融サービス	11,400	2018年7月
	バリック・ゴールド	カナダ	ランドゴールド・リソーシズ	ジャージー (英国王室属領)	鉱物資源	6,500	2018年9月
	エンカナ	カナダ	ニューフィールド・エクスプロレーション	米国	エネルギー	5,500	2018年11月
	エンブリッジ	カナダ	スペクトラ・エナジー・パートナーズ	米国	エネルギー	3,300	2018年5月

〔出所〕 トムソン・ロイター（2019年7月31日時点）データ、各社発表資料より作成